

## 助成事業実施報告書

団体名 NPO 法人農の未来ネット

代表者・役職名 氏名 理事長 後藤光蔵

### ▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

### 1. 助成プロジェクト名

多摩地域都市農業振興に向けた市民支援活動の仕組みづくり事業

### 2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

わが国の農業は、農業就業人口の減少と高齢化が進展し、担い手の育成・確保が喫緊な課題となっています。” NPO 法人農の未来ネット “は、食料自給率向上を目指しつつ、農業経営の担い手を積極的に支援するとともに、農業の重要性の理解促進と新たに就農を望む人の掘り起こし運動を行うことによって、元気農業・いきいき農村、国内農産物の消費拡大の実現に寄与するため、農林水産省元職員、大学関係者、生産者、消費者が一体となって2009年3月に設立しています。

### 3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

“農の未来ネット”は、農業の担い手への支援と新規就農促進を目的に、農業に関心があり意欲のある青年・学生を対象に、農業に関する学習や農家での滞在型インターンシップ、専業農家での農業体験などの支援活動を行っています。人手不足に悩む多摩地域の専業農家に対しては、援農ボランティアの継続的な援農の可能性について検討を深めことが、都市農業の課題に向き合うこととなります。現在、2022年の生産緑地の解除による多摩農家の急激な減少が懸念されていることから、これまでの“農の未来ネット”の活動実績を踏まえて本助成事業で「市民支援活動の仕組みづくり」の検討を行い、持続性のある多摩農業の実現に貢献したいと考えます。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

1. 農家と市民との連携方策による魅力的な活動事例の収集・分析
  - ・農業関連雑誌、新聞等による活動事例の収集及び事例調査による都市農業施策・事業の体系化の検討
  - ・事業体系に沿った魅力的な活動事例ヒアリング調査の実施  
(連携による都市農業展開の動機、組織体制、事業効果、活用した補助制度、抱える課題、今後の展望等の整理)
2. 活力ある都市農業支援の仕組みづくりの検討
  - ・事業目標・目的、必要とする施策・事業、組織体制、利用可能な補助制度等
  - ・農家と市民をつなぐ中間組織の役割、あり方の検討
  - ・協力農家(東久留米市篠宮農園)での市民との連携内容、仕組みづくり実証実験と事業効果の検証
3. 魅力的な都市農業展開のための手引書の作成・配布
  - ・冊子、概要版の作成
  - ・関係機関・団体への冊子配布

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

北多摩地域及び南多摩地域の農家を支援する援農ボランティアについて、その活動実態を明らかにし、今後、援農ボランティア制度の導入を検討している自治体や市民などへの参考となることを目的に調査を実施しました。多摩地域の現状を把握するため、農業センサスを使った統計分析及び援農ボランティアに取り組んでいる自治体、NPO 団体のヒアリング調査を実施し、報告書を取りまとめました。実証実験の一環として、東久留米市の農家において収穫祭を開催し、その場を利用して援農ボランティアの意向調査を行いました。また、調査に当たっては、「農業への新規参入はすすんでいるか!」をテーマにシンポジウムを開催し、多摩地域農業への新規参入の可能性を論議したことにより、調査の取り組みに役立てることができました。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

2022年に多摩地域の生産緑地は、全体の8割が宅地化可能農地となり、農業就業者の高齢化、担い手不足等を背景に都市農地の急速な減少と都市環境の悪化が懸念されています。持続的な多摩農業と魅力ある地域社会の再生を実現するためには、市民による援農ボランティア活動の仕組みづくりを策定することが重要であると考えており、2018年度調査の成果をベースに仕組みづくりの策定に取り組むたいと考えています。

7. 参考資料

1. 「多摩農業を支える援農ボランティアの仕組みづくり策定調査事業」報告書 2. 農の未来ネット 5月号、11月号 各1部	参考資料あり・特になし
---	-------------

(真如苑多摩地域市民活動助成事業)

**「多摩農業を支える援農ボランティア  
の仕組みづくり策定調査事業」**

平成 31 年 3 月

NPO 法人 農の未来ネット